

令和4年3月市議会定例会
副市長一般議案説明

令和4年3月市議会定例会に提出いたしました議案につきまして、配布いたしました議案概要説明書を基に、教育委員会及び上下水道局以外の部分につきまして御説明申し上げます。

それでは、議案第1号 令和4年度長野市一般会計予算につきまして、御説明申し上げます。

歳入・歳出総額は、1,622億7,000万円となり、前年度当初予算額に対し、69億9,000万円、4.5%の増を見込んでおります。

初めに、歳入につきまして申し上げます。

市税につきましては、9.9%増の588億7,400万円を計上いたしました。税目別に申し上げますと、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、持ち直しが見込まれることにより、個人市民税は、3.2%増の210億3,400万円、法人市民税は、68.3%増の58億8,800万円をそれぞれ計上いたしました。

固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る制度減税の終了や新增築家屋の増加を見込み、8.5%増の264億500万円を計上いたしました。

次に、地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税を合わせ、13億7,400万円を計上いたしました。

地方消費税交付金につきましては、84億7,500万円を計上いたしました。

地方特例交付金につきましては3億4,400万円、法人事業税交付金につきましては7億8,300万円をそれぞれ計上いたしました。

また、このほかの交付金として、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金を合わせ、6億8,600万円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、普通交付税、特別交付税を合わせまして、191億7,300万円を計上いたしました。

民生費をはじめ、各種事業の特定財源といたしまして国庫支出金に253億5,875万9千円、県支出金に106億3,068万3千円を計上いたしました。

市債につきましては、普通建設事業費、災害復旧費等の特定財源として活用するほか、地方交付税の振替財源として措置される臨時財政対策債の発行を見込み、138億3,520万円を計上いたしました。

その他の主な歳入といたしましては、ふるさと応援寄附金などの寄附金は、13億2,330万円、プレミアム付き商品券販売収入や中小企業振興資金貸付預託金元利収入などの諸収入は139億7,768万3千円を計上いたしました。

なお、不足する一般財源を補てんするための財政調整基金からの繰入金は、健全財政の維持の観点から、前年度より抑制し、24億7,000万円を繰り入れることといたしました。

続きまして、歳出につきまして主な事業を中心に御説明いたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症対策事業につきましては、総額で121億2,332万7千円を計上いたしました。

主な内訳といたしまして、ワクチン接種事業に 11 億 9,752 万 4 千円、入院医療費公費負担やPCR行政検査などの感染拡大防止事業に 5 億 8,152 万 2 千円、保育所や社会教育施設等に対する感染対策に 9,914 万 6 千円、高齢者施設における従業員等を対象に自主的に実施したPCR検査等への助成に 1,057 万 5 千円、生活困窮世帯に対する生活の自立を支援するための支援金 7,553 万 6 千円などを計上いたしました。

また、落ち込んだ市内経済の活性化対策としてプレミアム付き商品券事業に 31 億 7,300 万円、飲食押し店プラチナチケット事業に 2 億 9,400 万円、キャッシュレス決済サービス利用者に対するポイント還元事業に 3 億 1,300 万円、商店街・団体等が行う商品券の発行等に対する支援 2,000 万円などを計上いたしました。

企業・事業者支援につきましては、感染症関連資金融資による中小企業者等への支援として金融機関への預託金等に 63 億 3,961 万 1 千円などを計上したものです。

次に、東日本台風災害からの復旧・復興に向けた事業につきましては、総額で 9 億 6,644 万 7 千円を計上いたしました。

主な内訳といたしまして、長沼地区河川防災ステーションの整備に 1 億 1,876 万 3 千円、長沼保育園の移転復旧に 4 億 5,596 万 4 千円、(仮称)豊野防災交流センターの整備に 7,900 万円、防災ステーションと国道 18 号を結ぶ復興道路整備に 7,004 万円などを計上したものです。

また、被災地区の地域づくり計画作成支援等の地域コミュニティ再生の支援として 2,107 万 3 千円、被災者に対するこころと身体のケア、見守り・相談支援に 2,552 万 7 千円、応急仮設住宅の借上げや運営に 3,157 万 9 千円などを計上したものです。このほか、今後の地域防災や学校防災教育などに活用できる災害デジタルアーカイブ事業に 800 万 3 千円などを計上したものです。

次に、本市が多く抱える各種公共施設の長寿命化につきましては、事業を着実に実施するため、予算に特別枠を設け、小・中学校や市営住宅など、54 施設に係る老朽化対策等に、35 億 8,337 万 1 千円を計上いたしました。

次に、将来の長野市を見据えた主な事業につきまして、説明いたします。

まず、「長期戦略2040」に基づく「スマートシティ」への取組といたしまして、NAGANOスマートシティコミッションの活動体制の確立と具体的な実証事業の推進に7,223万9千円、近隣8市町村と連携し首都圏兼業・副業人材と市内企業をマッチングするなどの連携中枢都市圏構想推進に3,629万2千円などを計上いたしました。

また、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくための業務の効率化、省力化と市民サービスの向上を図る「行政DX」の推進といたしまして、行政手続オンライン化推進に4,675万円、AI・RPA等の先進技術を活用する取組に2,773万5千円、業務システム標準化支援など市役所の業務効率化につなげる取組に6,155万円などを計上いたしました。

次に、ただいま申し上げました事業以外につきましては、新規・拡大事業を中心に、市長の基本政策に基づき、主な事業の説明をいたします。

「感染症終息後の景気刺激策」分野では、日本一の門前町大縁日や善光寺周辺等の交通渋滞対策などを含む善光寺御開帳関連事業に3億4,455万4千円、市長自らトップセールスを行う市内産品販路拡大事業に1,717万5千円などを計上いたしました。

「防災・復興」分野では、総合防災情報システムの更改や洪水ハザードマップ作成に2億9,121万1千円、消防団員の処遇改善事業に1億2,998万9千円、要支援者に係る個別避難計画の作成に914万2千円、宅内雨水浸透枳を対象とした助成金に960万円、千曲川沿川5市町において水辺拠点を整備する千曲川かわまちづくり事業に403万円などを計上いたしました。

「教育・福祉・子育て」分野では、子どもに関する悩み相談に対応するための

「こども総合支援センター」設置に1,284万6千円、学童保育システム導入や支援員の処遇改善を実施した放課後子ども総合プラン推進事業に10億4,418万6千円、母子保健コーディネーターを増員した妊娠・出産包括支援事業に2,977万6千円、生活困窮者世帯等の児童・生徒の学習支援事業の拡大に888万円、社会教育施設等への新たな無線LANの整備に181万2千円、インターネット回線の高速化、セキュリティ強化などGIGAスクール構想の推進に2億2,975万3千円、スクールソーシャルワーカーを増員した登校支援に3,404万5千円、フレイル予防・健康寿命延伸に13億2,806万4千円などを計上いたしました。

「まちづくり」分野では、県外から移住する若年層や子育て世帯等に対する、新たな家賃補助制度に960万円、東京圏等に向けた移住情報発信力強化に700万円、中山間地域におけるAIオンデマンド交通システムの先行導入に1,000万円などを計上いたしました。

「経済振興」分野では、市内ICT産業の一層の集積を図るための専門的なIT人材の育成に1,500万円、企業の伴走支援等を行うスタートアップ成長支援に4,300万円、農業経営収入保険加入促進補助金や農作物盗難防止のための防犯カメラ設置等の補助金に425万6千円、本市の観光の魅力の発信や、市内産果樹の市場認知度の向上、IT関連などの企業誘致を図るためのトップセールスなどに2,740万4千円などを計上いたしました。

「多様性」分野では、令和4年中の性的少数者に配慮したパートナーシップ制度導入に向け49万2千円、女性活躍等に係るセミナーなど男女共同参画推進活動に852万6千円などを計上いたしました。

「文化・スポーツ振興」分野では、廃止した旧茶臼山市民プールを活用したスケートボード場の整備設計費に400万円、将棋のタイトル戦に係る負担金に330万円などを計上いたしました。

「SDGs・環境分野」につきましては、自治体新電力創設に向けた詳細調査に 2,420 万円、低炭素電力共同購入促進やスマートハウス化応援隊などを行うゼロカーボンチャレンジに 589 万 1 千円、若い世代の声を反映する仕組みを構築するため、「SDGs 未来会議」の実施に 160 万円などを計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

若者の UJI ターンの促進等を図るため、市内企業に就職した学生等に奨学金の返還に対し新たに支援する経費として、令和 13 年度までの事業費に限度額 2 億 1,600 万円など計 32 件の設定を、お願いするものでございます。

次に、地方債と一時借入金につきまして御説明申し上げます。

地方債につきましては、総務管理施設整備事業費など 29 事業に充当するほか、臨時財政対策債の借入れについて予定するものであり、一時借入金につきましては、借入限度額を 200 億円とするものでございます。

また、歳出予算の流用につきましては、各項に計上した給料、職員手当、会計年度任用職員の報酬に係る共済費を除く共済費の予算額に過不足が生じた場合に、同一款内での流用を認めていただきたく、お願いするものでございます。

以上、一般会計予算の概要につきまして御説明申し上げます。

次に、特別会計等のうち予算規模の大きなものを中心に御説明申し上げます。

議案第 2 号 令和 4 年度長野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 333 億 8,400 万円で、主な経費は、県への国民健康保険事業費納付金及び保険給付費でございます。

また、直診勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 840 万円で、直営診療所

8施設の管理運営に要する経費でございます。

議案第5号 令和4年度長野市介護保険特別会計予算につきましては、まず、保険事業勘定では、歳入歳出それぞれ355億3,400万円を計上いたしました。

主な経費は、要介護者及び要支援者に対する保険給付費並びに地域包括支援センター運営及び介護予防・日常生活支援総合事業実施などに係る地域支援事業費でございます。

また、介護サービス事業勘定は、歳入歳出それぞれ380万円で、直営の地域包括支援センターが行う介護予防支援事業に要する経費でございます。

議案第8号 令和4年度長野市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ55億120万円を計上いたしました。

主な経費は、本制度に係る一般事務及び保険料徴収に要する経費並びに長野県後期高齢者医療広域連合への納付金でございます。

議案第9号 令和4年度長野市病院事業債管理特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ31億6,950万円で、長野市民病院に係る病院事業債の元利償還金及び貸付金でございます。

議案第11号 令和4年度長野市産業団地事業会計予算につきましては、産業用地の取得、造成及び分譲を主な業務としており、予算規模は、収益的支出、資本的支出の合計額で3億4,120万円を計上いたしました。

次に、議案第21号 令和3年度長野市一般会計補正予算につきまして申し上げます。

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ31億9,039万7千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ1,748億9,737万5千円とするものでございます。

以下、その内容につきまして、歳出から御説明申し上げます。なお、今回の補正予算につきましては、国の第1号補正予算を活用した令和4年度当初予算からの事業の前倒しに係るものが中心となっています。

まず、総務関係では、市内を運行するバス事業者、鉄道事業者及びタクシー事業者に対する支援に要する経費として1億1,525万7千円、転出届及び転入予約手続オンライン化のシステム改修に要する経費として822万8千円、将来の臨時財政対策債の償還に備え、追加交付される普通交付税の一部を減債基金へ積み立てるための経費として21億7,240万円を追加するものでございます。

民生関係では、令和元年度及び令和2年度の被災者生活再建支援金に係る県補助金の返還に要する経費として612万5千円を追加するものでございます。

衛生環境関係では、令和2年度の妊婦PCR検査等に係る国庫補助額の確定に伴う受入れ超過分の返還に要する経費として1,391万8千円を追加するものでございます。

農林業関係では、意欲的な取組を進める農業者の農地の造成及び機械の導入経費に対する補助金として3,000万円、農地や農業用施設等の災害を未然に防止するため、ため池の地質や耐震性の調査の実施に要する経費として1,900万円を追加し、県施工の土地改良事業費の増額に伴う市の負担金として6,505万円を増額するものでございます。

建設関係では、地籍調査事業の実施、舗装や橋りょうの設計委託や修繕工事、市内小学校の通学路に係る安全対策に要する経費として2億2,170万円を増額するものでございます。

都市整備関係では、川中島幹線の道路改良に要する経費として 5,000 万円を増額するものでございます。

教育関係では、小・中学校及び市立長野高校の感染対策に必要な衛生用品の購入等に要する経費として 1 億 620 万円、G I G A スクール構想の実現に向け、教員 1 人 1 台の環境に不足するタブレット端末購入に要する経費として 2,147 万 7 千円、市立小・中学校の特別教室のうち利用頻度が高い理科室等へのエアコン整備に要する経費として 3 億 6,104 万 2 千円を追加するものでございます。

これらの財源といたしましては、国庫支出金 4 億 575 万 2 千円、県支出金 6,616 万円、分担金及び負担金 150 万円、諸収入 612 万 5 千円、市債 5 億 6,630 万円のほか、追加交付される普通交付税 31 億 3,970 万円を増額して充当するものでございます。

このようなことから、財政調整基金につきましては、全体の歳入、歳出予算を調整した結果、9 億 9,514 万円を減額し、積み戻すものでございます。

第 2 表 繰越明許費補正につきましては、新たに追加した転出手続等ワンストップ化対応事業ほか 41 事業のほか、内容に変更が生じた道路新設改良事業ほか 9 事業につきまして、年度内の事業完了が見込めないことから、予算額を翌年度に繰り越すものでございます。

第 3 表 地方債補正につきましては、児童福祉施設整備事業の借入限度額を追加設定し、農林施設整備事業費ほか 6 事業につきまして、借入限度額を変更するものでございます。

次に、議案第 22 号 令和 3 年度長野市国民健康保険特別会計補正予算につきましては、療養給付費等に係る前年度県負担金の受入れ超過分の返還に要する経費として 3 億 7,171 万 8 千円を追加し、不足する療養給付費等として 5 億 2,834 万

8千円を増額し、その財源として県支出金及び繰越金をもって充当するものでございます。

以上、教育委員会関係の歳出予算及び上下水道局関係を除く令和4年度一般会計予算、令和4年度各特別会計予算、及び令和4年度各企業会計予算、並びに令和3年度一般会計補正予算等につきまして御説明申し上げます。

続きまして、条例の改正及び廃止並びにその他の議案の主なものにつきまして、御説明申し上げます。

まず、条例議案でございます。

議案第23号 長野市部設置条例の一部を改正する条例につきましては、新産業創造推進局を設置すること等に伴い、改正するものでございます。

議案第25号 長野市民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例につきましては、民生委員の定数を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第27号 長野市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市豊野東部児童館を廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第28号 長野市母子休養ホームの設置及び管理に関する条例を廃止する条例につきましては、長野市母子休養ホームを廃止することに伴い、廃止するものでございます。

議案第 29 号 長野市地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市中条情報通信施設を長野市中条総合市民センター内に移転することに伴い、改正するものでございます。

議案第 30 号 長野市信州新町萩野森の家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例につきましては、長野市信州新町萩野森の家を廃止することに伴い、廃止するものでございます。

議案第 34 号 長野市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例につきましては、消防署の管轄区域を見直すことに伴い、改正するものでございます。

次にその他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 36 号 芋井飯綱辺地総合整備計画を定めることにつきましては、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 37 号 地方独立行政法人長野市民病院第 3 期中期計画の認可につきましては、地方独立行政法人長野市民病院から認可申請のあった令和 4 年度から令和 7 年度までを計画期間とする第 3 期中期計画を認可することについて、地方独立行政法人法の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 38 号は、包括外部監査契約を締結することにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

なお、契約の始期は令和 4 年 4 月 1 日からでございます。

議案第 39 号 市道路線の認定及び廃止につきましては、新たに 10 路線を認定し、及び 6 路線を廃止するものでございます。

議案第 40 号 工事請負契約の締結につきましては、大座法師池西高線道路改良工事施行のため、相手方と工事請負契約を締結するものでございます。

以上、条例の改正及び廃止並びにその他の議案につきまして御説明申し上げました。

よろしく御審議の上、御決定くださいますよう、お願い申し上げます。